

団 体 名 : 山陽小野田市

事 業 名 : 山陽小野田市水道事業

策 定 日 : 2017年(平成29年)03月 改定 2026年(令和8年)03月

計 画 期 間 : 2017年(平成29年) ~ 2056年(令和38年)

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 給 水

供用開始年月日	1931年(昭和6年)04月01日	計画給水人口	84,020人
法適(全部・財務) ・非適の区分	(当然)全部適用 ※簡易水道は2021年度から上水道に事業統合。	現在給水人口	56,574人
		有収水量密度	51.43千m <sup>3</sup> /ha

## ② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 430.64 千m
	配水池設置数	19	
施 設 能 力	48,330 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	46.4%

## ③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	口径別基本・従量(通増型)料金制 口径別基本料金…受益に応じた個別原価主義をより反映させるため。 家庭用料金の低廉化のため、小口径には基本水量を付加。 通増型従量料金…水源に不足はないが、家庭用料金の低廉化のため、大口使用者に負荷をかけている。 資産維持費は資金収支方式で一部算入している。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	2024年(令和6年)04月01日		

## ④ 組 織

組織体制	1局(水道局) 5課(総務課、業務課、工事管理課、施設維持課、浄水課) 18係 ※2026年3月現在		
職員数	56名※6名(管理者1名除く) ※は内数で工水会計支弁職員 2026年3月現在		
職種	事務職16名※0名、技術職40名※6名		
年齢構成	10歳代0名 20歳代4名 30歳代15名※1名 40歳代10名※1名 50歳代21名※4名 60歳代6名 (平均年齢:46.1歳)		

## (2) これまでの主な経営健全化の取組

近隣事業体(宇部市)との広域化を検討 2015.2 二市首長による「広域化検討の覚書」締結 2015.6 広域化検討委員会発足 2023.7 広域協議を休止(事業統合を断念) (※③一部共同化実施中…2018年度～薬品共同購入、2022年度～水質検査体制統合)
---

\*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。

①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙1のとおり(2024年度決算ベース)

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

別紙2のとおり（2020年国勢調査ベース）  
国立社会保障・人口問題研究所発表の日本の地域別将来推計人口令和5（2023）年推計を基に普及率を乗じて算出。

### (2) 水需要の予測

別紙2のとおり

### (3) 料金収入の見通し

別紙2のとおり

### (4) 施設の見通し

施設の老朽化については、別冊アセットマネジメント報告書のとおり  
余剰能力の見通しについては、別紙2の施設利用率・負荷率を参照

本市の水道施設は管路・建物・機械等全体的に老朽化が進んでいる。加えて、施設耐震化等の災害対応も遅れている。これら施設更新需要は膨大で、水道システムを維持するために、**2024年に料金改定を実施。**

### (5) 組織の見通し

局全体の職員数については、2016年度末61名（うち再任用2名）から、**退職不補充により2025年度末56名（同3名）で、今後は段階的に業務の委託化等を進め、32%削減した38名体制を目標値（2040年度達成予定）とする。**

## 3. 経営の基本方針

事業概要：上水道（主に、山陽地区、小野田地区の二つの水源・浄水・送水・配水系統と有する）

※簡易水道（二地区）は**2021年度に上水道統合済み**

経営理念：現状のサービス水準で、将来にわたり施設や財政面も含めた、水道システムの維持を図る。

基本方針：①独立採算・受益者負担の原則に基づく、持続可能な財政基盤の確保。  
②施設の老朽化・災害に対応するため、施設更新サイクルを確立する。

## 4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）： 別紙3-1及び別紙3-2のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	アセットマネジメントの結果に基づき、将来にわたって水道サービスの維持が可能となるよう、施設の更新サイクルを確立する。 これに伴う施設更新計画策定にあたっては、計画期間中の人口推移を注視しつつ、緊急性・重要性・費用対効果を考慮し、施設更新の優先順位を決定する。財政状況の悪化を理由にした、事業の先送り・縮小は厳に慎む。 また、更新後の施設の耐用年数は、法定の2倍程度に延伸することで、計画の実現性を高める。

投資計画は別紙4のとおり。

投資計画策定にあたっての取組

施設・設備の長寿命化：法定耐用年数にとらわれず、局独自に実耐用年数を設定（法定の2倍程度）し、投資（施設更新）計画を策定  
施設・設備への投資平準化：今後80年間の更新需要を各年度平準化し、単年約**8.75億円**（税抜）を計画期間内は継続して投資する。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

目	標
	計画期間内を通じて、資金ベースでの収支均衡を図る。 長期借入金の残高を計画末期には給水収益の <b>4倍程度</b> とし、利息負担の軽減を図るとともに、世代間負担の公平性を保つ。 長期借入、国庫補助等で調達できない資金は、適正な料金水準を設定することで収入を確保する。 <b>料金改定サイクルは概ね4年毎とする。</b> <b>運転資金として、内部留保資金は2億円を確保する。</b>

財源の積算についての考え方

料金：適正な資産維持費を算入した総括原価方式での料金水準とし、計画期間を通じて資金収支の均衡を図る。  
企業債：計画最終年度（2056年度）時点での残高を給水収益の**4倍程度**とする。

負担金：地方公営企業法17条の2に基づく適正な繰入を継続する。（消火栓関連）  
 補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（補助率…管路1/3 その他施設1/4）を予定。（計画期間合計30億円）  
 なお、料金については2024年度から119.4%改定済み（当初4年は経過措置112.9%）。以降2032年度、2036年度及び2040年度に改定予定で積算している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

営業費用積算の考え方																																									
総括事項：	費用積算上は、物価上昇を考慮しない。（計画が40年間と長期であるため、物価上昇はその都度料金改定で対応する）																																								
職員給与費：	2026年度の給与水準で、正職員は標準昇格・定期昇給を加味した上で算出する。 正職員平均給与を乗じて給与費を算出する。																																								
	職員数の推移（正職員及びフルタイム再任用）（2026年度以降は目標値）																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2016</th> <th>2019</th> <th>2021</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2028</th> <th>2030</th> <th>2040</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水 (うち再任用)</td> <td>52 (2)</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>50 (3)</td> <td>48 (3)</td> <td>48 (3)</td> <td>47 (1)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工水</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計 (うち再任用)</td> <td>61 (2)</td> <td>57</td> <td>56</td> <td>55</td> <td>56 (3)</td> <td>54 (3)</td> <td>53 (3)</td> <td>50 (1)</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2016	2019	2021	2024	2025	2026	2028	2030	2040	上水 (うち再任用)	52 (2)	50	50	49	50 (3)	48 (3)	48 (3)	47 (1)	35	工水	9	7	6	6	6	6	5	3	3	計 (うち再任用)	61 (2)	57	56	55	56 (3)	54 (3)	53 (3)	50 (1)	38
年度	2016	2019	2021	2024	2025	2026	2028	2030	2040																																
上水 (うち再任用)	52 (2)	50	50	49	50 (3)	48 (3)	48 (3)	47 (1)	35																																
工水	9	7	6	6	6	6	5	3	3																																
計 (うち再任用)	61 (2)	57	56	55	56 (3)	54 (3)	53 (3)	50 (1)	38																																
委託料：	2020～2024年度実績額が施設老朽化により年0.5%増加する見込み。																																								
修繕費：	2020～2024年度実績額が施設老朽化により年0.5%増加する見込み。																																								
動力費：	2023～2024年度実績の配水量1㎡あたり経費は将来も同額とし、配水量の減少に比例して変動する。																																								
減価償却費：	新規投資分を含めて法定（定額法・取替法）で算出。																																								
資産減耗費：	少額かつ非現金支出であり、資金収支に影響ないことから、計上しない。																																								
その他の営業費用：	原則、2022～24年度までの過去3年平均値とする。																																								
営業外費用積算の考え方																																									
企業債利息：	発行済み及び新規借入の企業債利息を計上。（据置なし30年元金均等償還 固定年利3%）																																								

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要  
 ※ 投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
 また、(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組みは特にありません。 監視業務等の委託化に必要な設備整備の検討にはいる。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	未反映の取組みは特にありません。 今後、施設の廃止・統合については、広域化を含め検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	未反映の取組みは特にありません。 今後は、有収水量の減少を注視し、各施設のスペックダウンを検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組みは特にありません。
広域化	近隣事業者との広域化による浄水施設の統合を検討する。
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

② 財源について検討状況等

料金	料金については2024年度から119.4%改定済み（2027年度まで経過措置112.9%）。 改定議決後の急激な物価上昇・金利上昇・人件費高騰は予測算入できていない。
企業債	未反映の取組みは特にありません。
繰入金	未反映の取組みは特にありません。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	未反映の取組みは特にありません。

その他の取組	未反映の取組みは特にありません。
--------	------------------

\*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	浄水場運転監視業務等については委託化の実施に向けた具体的検討にはいる。(目標2028年度)人件費からの振替で委託料は増加する。
修繕費	未反映の取組みは特にありません。 予防的な漏水調査を試験実施し、漏水修繕費の圧縮に努めているが、効果が高ければ拡大を検討する。
動力費	未反映の取組みは特にありません。
職員給与費	未反映の取組みは特にありません。 今後は、労働生産性向上により、時間外手当の縮減をめざす。 浄水場運転監視業務・料金窓口業務等の委託化の実施により職員削減を検討中。
その他の取組	近隣事業者との広域化による、事務の効率化によるコストダウンを検討中。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	物価変動・有収水量の推移等を注視し、4~5年毎にローリングを行い、逐次変更を加える。
---------------------	--

将来事業予測  
(給水人口・有収水量・料金)

区分	年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
		2016年 H28	2017年 H29	2018年 H30	2019年 H31	2020年 R2	2021年 R3	2022年 R4	2023年 R5	2024年 R6	2025年 R7	2026年 R8	2027年 R9	2028年 R10	2029年 R11	2030年 R12	2031年 R13	2032年 R14	2033年 R15	2034年 R16	2035年 R17	2036年 R18
行政区域内人口	※国調ベース 人	62,026	61,562	61,085	60,308	59,735	58,978	58,311	57,639	56,930	55,945	55,299	54,653	54,007	53,361	52,715	52,058	51,401	50,744	50,088	49,431	48,785
〃世帯	戸	25,862	25,924	25,992	26,010	25,949	25,867	25,968	26,078	26,087	25,820	25,714	25,606	25,496	25,385	25,271	25,084	24,895	24,704	24,511	24,316	24,066
給水区域外人口	人	146	142	133	130	128	123	117	117	113	109	105	101	97	93	89	85	81	77	73	69	65
〃世帯	戸	65	62	58	57	58	57	67	57	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	44	43
給水区域内人口	人	61,880	61,420	60,952	60,178	59,607	58,855	58,194	57,522	56,817	55,836	55,194	54,552	53,910	53,268	52,626	51,973	51,320	50,667	50,015	49,362	48,720
〃世帯	戸	25,797	25,862	25,934	25,953	25,891	25,810	25,901	26,021	26,032	25,766	25,661	25,554	25,445	25,335	25,222	25,036	24,848	24,658	24,466	24,272	24,023
未利用者	人	285	284	284	284	285	285	285	247	243	236	231	227	222	218	213	209	205	201	197	193	189
〃世帯	戸	109	108	109	109	109	108	109	105	103	105	103	102	100	98	95	94	92	90	87	85	83
給水人口	人	61,595	61,136	60,668	59,894	59,322	58,570	57,909	57,275	56,574	55,600	54,963	54,325	53,688	53,050	52,413	51,764	51,115	50,466	49,818	49,169	48,531
〃世帯	戸	25,688	25,754	25,825	25,844	25,782	25,702	25,792	25,916	25,929	25,661	25,558	25,452	25,345	25,237	25,127	24,942	24,756	24,568	24,379	24,187	23,940
水道普及率		99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%
原単位※1人一日平均使用水量		331.60	334.20	335.40	333.10	337.90	339.20	337.30	332.80	331.50	333.20	333.90	334.60	335.90	337.00	338.20	339.10	340.70	342.10	343.60	344.80	346.60
有収水量	m <sup>3</sup>	7,455,025	7,457,273	7,426,005	7,302,265	7,315,645	7,250,455	7,128,409	6,976,977	6,844,806	6,761,458	6,698,698	6,652,454	6,582,042	6,525,217	6,469,290	6,425,155	6,357,295	6,302,040	6,247,253	6,204,261	6,139,322
〃一日平均	m <sup>3</sup>	20,425	20,431	20,345	19,952	20,043	19,864	19,530	19,063	18,753	18,525	18,353	18,176	18,033	17,877	17,724	17,555	17,417	17,266	17,116	16,952	16,820
有収率		86.5%	86.6%	85.9%	85.5%	86.3%	85.4%	85.0%	84.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%
配水量	m <sup>3</sup>	8,615,906	8,613,157	8,645,948	8,543,659	8,478,769	8,493,724	8,391,092	8,244,113	8,183,335	8,083,688	8,008,655	7,953,368	7,869,186	7,801,249	7,734,385	7,681,620	7,600,489	7,534,429	7,468,928	7,417,529	7,339,891
〃一日平均	m <sup>3</sup>	23,605	23,597	23,687	23,343	23,229	23,270	22,989	22,524	22,420	22,147	21,941	21,730	21,559	21,373	21,190	20,988	20,823	20,642	20,462	20,266	20,109
施設利用率(施設能力48,330m <sup>3</sup> /日)		48.9%	48.9%	49.1%	48.3%	48.1%	48.2%	47.6%	46.6%	46.4%	45.8%	45.4%	45.0%	44.6%	44.2%	43.8%	43.4%	43.1%	42.7%	42.3%	41.9%	41.6%
〃一日最大	m <sup>3</sup>	31,989	29,175	29,786	29,251	32,885	25,826	28,854	24,539	25,621	25,309	25,074	24,901	24,637	24,425	24,215	24,050	23,796	23,589	23,384	23,223	22,980
負荷率(一日平均配水量/一日最大配水量)		73.8%	80.9%	79.5%	79.8%	70.6%	90.1%	79.7%	91.8%	87.5%	87.5%	87.5%	87.3%	87.5%	87.5%	87.5%	87.3%	87.5%	87.5%	87.5%	87.3%	87.5%
料金収入	千円	1,312,466	1,318,005	1,317,822	1,302,072	1,293,216	1,293,800	1,278,764	1,261,585	1,374,811	1,386,016	1,367,150	1,372,918	1,430,584	1,436,478	1,429,366	1,422,161	1,510,717	1,521,501	1,513,398	1,506,407	1,595,913
20m <sup>3</sup> 当たり料金		2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	3,120	3,120	3,120	3,120	3,370	3,370	3,370	3,370	3,640	3,640	3,640	3,640	3,931
改定率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	112.9%	100.0%	100.0%	100.0%	105.8%	100.0%	100.0%	100.0%	108.0%	100.0%	100.0%	100.0%	108.0%
供給単価	円/m <sup>3</sup>	176.05	176.74	177.46	178.31	176.77	178.44	179.39	180.82	200.85	204.99	204.09	206.38	217.35	220.14	220.95	221.34	237.64	241.43	242.25	242.80	259.95
給水原価	円/m <sup>3</sup>	158.22	164.12	185.83	171.11	169.46	168.44	175.75	183.69	200.08	218.70	206.18	199.90	204.50	207.88	214.29	217.74	223.33	227.63	232.66	234.06	235.95
資本費	円/m <sup>3</sup>	65.58	72.70	72.07	74.01	72.65	73.65	73.74	75.00	76.02	78.79	84.76	86.70	89.75	92.91	96.12	100.03	104.26	108.38	110.76	112.09	116.42

将来事業予測  
(給水人口・有収水量・料金)

		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
年度		2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年	2055年	2056年
区分		R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38
行政区域内人口	※国調ベース 人	48,139	47,494	46,848	46,202	45,570	44,937	44,304	43,671	43,039	42,430	41,821	41,212	40,603	39,994	39,566	39,137	38,709	38,281	37,852	37,446
〃世帯	戸	23,814	23,561	23,307	23,051	22,773	22,494	22,213	21,932	21,651	21,392	21,133	20,872	20,610	20,347	20,175	20,001	19,827	19,652	19,476	19,311
給水区域外人口	人	61	57	53	49	45	40	35	30	25	20	15	10	5	0	0	0	0	0	0	0
〃世帯	戸	41	39	37	35	33	30	27	24	21	17	13	9	5	0	0	0	0	0	0	0
給水区域内人口	人	48,078	47,437	46,795	46,153	45,525	44,897	44,269	43,641	43,014	42,410	41,806	41,202	40,598	39,994	39,566	39,137	38,709	38,281	37,852	37,446
〃世帯	戸	23,773	23,522	23,270	23,016	22,740	22,464	22,186	21,908	21,630	21,375	21,120	20,863	20,605	20,347	20,175	20,001	19,827	19,652	19,476	19,311
未利用者	人	186	182	179	176	173	171	169	167	166	168	167	165	164	160	158	157	155	153	151	150
〃世帯	戸	81	79	79	77	76	76	75	75	75	77	79	79	80	81	81	80	79	78	77	78
給水人口	人	47,892	47,255	46,616	45,977	45,352	44,726	44,100	43,474	42,848	42,242	41,639	41,037	40,434	39,834	39,408	38,980	38,554	38,128	37,701	37,296
〃世帯	戸	23,692	23,443	23,191	22,939	22,664	22,388	22,111	21,833	21,555	21,298	21,041	20,784	20,525	20,266	20,094	19,921	19,748	19,574	19,399	19,233
水道普及率		99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
原単位※1人一日平均使用水量		348.20	349.80	351.20	353.20	355.00	356.80	358.30	360.50	362.50	364.50	366.10	368.50	370.60	372.80	374.10	376.10	377.80	379.60	381.00	383.10
有収水量	m <sup>3</sup>	6,086,072	6,033,149	5,991,179	5,927,292	5,875,679	5,824,023	5,782,831	5,720,765	5,669,131	5,619,212	5,579,415	5,519,894	5,470,134	5,420,587	5,395,503	5,351,439	5,316,898	5,282,317	5,256,615	5,214,770
〃一日平均	m <sup>3</sup>	16,674	16,529	16,369	16,239	16,098	15,956	15,800	15,673	15,532	15,395	15,244	15,123	14,987	14,851	14,742	14,661	14,567	14,472	14,362	14,287
有収率		83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%
配水量	m <sup>3</sup>	7,276,228	7,212,955	7,162,778	7,086,397	7,024,691	6,962,934	6,913,687	6,839,483	6,777,752	6,718,071	6,670,492	6,599,331	6,539,840	6,480,604	6,450,615	6,397,934	6,356,639	6,315,295	6,284,567	6,234,539
〃一日平均	m <sup>3</sup>	19,934	19,761	19,570	19,414	19,245	19,076	18,889	18,738	18,569	18,405	18,225	18,080	17,917	17,755	17,624	17,528	17,415	17,302	17,170	17,080
施設利用率(施設能力48,330m <sup>3</sup> /日)		41.2%	40.9%	40.5%	40.2%	39.8%	39.5%	39.1%	38.8%	38.4%	38.1%	37.7%	37.4%	37.1%	36.7%	36.5%	36.3%	36.0%	35.8%	35.5%	35.3%
〃一日最大	m <sup>3</sup>	22,781	22,583	22,426	22,187	21,993	21,800	21,646	21,414	21,220	21,033	20,884	20,662	20,475	20,290	20,196	20,031	19,902	19,772	19,676	19,520
負荷率(一日平均配水量/一日最大配水量)		87.5%	87.5%	87.3%	87.5%	87.5%	87.5%	87.3%	87.5%	87.5%	87.5%	87.3%	87.5%	87.5%	87.5%	87.3%	87.5%	87.5%	87.5%	87.3%	87.5%
料金収入	千円	1,606,151	1,596,478	1,587,914	1,681,882	1,692,009	1,681,113	1,671,391	1,659,347	1,648,429	1,638,130	1,628,958	1,617,621	1,607,305	1,596,920	1,591,295	1,583,586	1,576,878	1,570,081	1,564,255	1,556,867
20m <sup>3</sup> 当たり料金		3,931	3,931	3,931	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245	4,245
改定率		100.0%	100.0%	100.0%	108.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
供給単価	円/m <sup>3</sup>	263.91	264.62	265.04	283.75	287.97	288.65	289.03	290.06	290.77	291.52	291.96	293.05	293.83	294.60	294.93	295.92	296.58	297.23	297.58	298.55
給水原価	円/m <sup>3</sup>	237.19	236.98	241.12	244.12	248.92	251.56	256.15	262.44	266.39	272.55	275.88	280.87	288.03	291.12	296.54	301.89	304.42	309.62	312.84	319.86
資本費	円/m <sup>3</sup>	119.76	118.73	121.78	126.04	130.03	132.21	135.03	139.10	143.18	147.10	150.68	153.88	158.03	162.65	166.52	171.26	175.11	179.35	182.85	186.90





財政計画  
(資本的収支)

年 度		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
区 分		(2016) 28年度 計画初年度 (決算)	(2024) 6年度 前年度 (決算)	(2025) 7年度 本年度	(2026) 8年度	(2027) 9年度	(2028) 10年度	(2029) 11年度	(2030) 12年度	(2031) 13年度	(2032) 14年度 料金改定	(2033) 15年度	(2034) 16年度	(2035) 17年度	(2036) 18年度 料金改定
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,148,000	324,500	500,000	661,300	296,200	293,900	314,000	487,600	522,100	414,500	413,800	448,400	468,400	365,600
	2. 他 会 計 出 資 金	23,482	79,176	79,177	79,177	106,676	36,676	36,676	9,176	9,176	9,176	9,176	9,176		
	3. 他 会 計 補 助 金	2,395	3,459												
	4. 他 会 計 負 担 金	17,486	42,174	33,188	46,295	14,865	12,096	28,068	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金		5,786	15,383	74,229	166,611	175,849	131,628	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
	計 (A)	1,191,363	455,095	627,748	861,001	584,352	518,521	510,372	611,176	645,676	538,076	537,376	571,976	582,800	480,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	1,191,363	455,095	627,748	861,001	584,352	518,521	510,372	611,176	645,676	538,076	537,376	571,976	582,800	480,000
	支 出	1. 建 設 改 良 費	1,708,196	815,646	1,047,410	1,105,438	981,141	981,106	981,213	981,250	981,121	981,174	981,242	981,259	981,123
うち 職 員 給 与 費		6,600	8,884	9,162	8,972	7,885	7,850	7,957	7,994	7,865	7,918	7,986	8,003	7,867	7,653
2. 企 業 債 償 還 金		275,693	353,640	333,714	339,824	346,046	330,126	328,050	329,336	328,819	299,207	305,798	316,055	317,546	318,427
計 (D)		1,983,889	1,169,286	1,381,124	1,445,262	1,327,187	1,311,232	1,309,263	1,310,586	1,309,940	1,280,381	1,287,040	1,297,314	1,298,669	1,299,336
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	792,526	714,191	753,376	584,261	742,835	792,711	798,891	699,410	664,264	742,305	749,664	725,338	715,869	819,336	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	406,893	405,448	415,243	428,605	421,625	429,143	439,136	446,538	459,519	468,652	479,754	480,009	475,496	485,147
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	259,658	235,493	243,956	56,094	250,939	293,633	288,704	177,551	129,424	198,332	194,589	170,008	165,052	258,868
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	125,975	73,250	94,177	99,562	70,271	69,935	71,051	75,321	75,321	75,321	75,321	75,321	75,321	75,321
	計 (F)	792,526	714,191	753,376	584,261	742,835	792,711	798,891	699,410	664,264	742,305	749,664	725,338	715,869	819,336
補填財源不足額 (E)-(F)															
企 業 債 残 高 (H)	5,236,507	4,596,399	4,762,685	5,084,161	5,034,315	4,998,089	4,984,039	5,142,303	5,335,584	5,450,877	5,558,879	5,691,224	5,842,078	5,889,251	
対料金収入比率 (H)/料金収入	399.0%	334.3%	343.6%	371.9%	366.7%	349.4%	347.0%	359.8%	375.2%	360.8%	365.4%	376.1%	387.8%	369.0%	
単年度資金収支 (引当金増減を除く)	△ 71,474	△ 118,012	△ 229,684	40,837	△ 100,142	△ 100,166	△ 99,882	△ 23,378	229	△ 831	673	△ 189	△ 533	370	

○他会計繰入金

収益的収支分	12,694	9,286	11,985	6,396	4,148	4,131	4,113	4,096	4,079	4,062	4,044	4,027	4,014	4,014
うち基準内繰入金	5,183	5,239	5,908	5,458	1,587	1,578	1,568	1,559	1,549	1,540	1,530	1,521	1,514	1,514
うち基準外繰入金	7,511	4,047	6,077	938	2,561	2,553	2,545	2,537	2,530	2,522	2,514	2,506	2,500	2,500
資本的収支分	26,755	100,801	102,810	103,986	121,541	48,772	64,744	35,576	35,576	35,576	35,576	35,576	26,400	26,400
うち基準内繰入金	2,075	24,594	28,680	29,856	19,911	17,142	33,114	31,446	31,446	31,446	31,446	31,446	26,400	26,400
うち基準外繰入金	24,680	76,207	74,130	74,130	101,630	31,630	31,630	4,130	4,130	4,130	4,130	4,130		
合 計	39,449	110,087	114,795	110,382	125,689	52,903	68,857	39,672	39,655	39,638	39,620	39,603	30,414	30,414

内部留保資金(引当金を除く)

内部留保資金(引当金を除く)	830,900	712,809	483,125	523,962	423,820	323,654	223,772	200,394	200,623	199,792	200,465	200,276	199,743	200,113
----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

別紙3-2 (資本的収支)

財政計画  
(資本的収支)

(単位：千円)

区 分		年 度											
		21 (2037) 19年度	22 (2038) 20年度	23 (2039) 21年度	24 (2040) 22年度 料金改定	25 (2041) 23年度	26 (2042) 24年度	27 (2043) 25年度	28 (2044) 26年度	29 (2045) 27年度	30 (2046) 28年度	35 (2051) 33年度	40 (2056) 38年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	349,300	371,800	396,700	300,300	295,600	308,800	331,400	353,200	360,900	367,200	438,600	494,400
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
	計 (A)	463,700	486,200	511,100	414,700	410,000	423,200	445,800	467,600	475,300	481,600	553,000	608,800
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	463,700	486,200	511,100	414,700	410,000	423,200	445,800	467,600	475,300	481,600	553,000	608,800
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	980,837	980,851	980,854	981,046	980,934	980,856	980,909	980,916	980,856	980,886	980,584
うち 職 員 給 与 費		7,581	7,595	7,598	7,790	7,678	7,600	7,653	7,660	7,600	7,630	7,328	7,021
2. 企 業 債 償 還 金		327,114	337,921	348,701	356,833	361,502	365,475	372,860	375,086	376,675	364,767	381,290	399,410
計 (D)		1,307,951	1,318,772	1,329,555	1,337,879	1,342,436	1,346,331	1,353,769	1,356,002	1,357,531	1,345,653	1,361,874	1,379,687
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		844,251	832,572	818,455	923,179	932,436	923,131	907,969	888,402	882,231	864,053	808,874	770,887
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	492,935	478,109	486,597	499,134	514,165	519,802	529,500	542,251	555,960	568,931	624,205	682,657
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	275,995	279,142	256,537	348,724	342,950	327,918	303,058	270,740	250,860	219,711	109,121	12,682
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	75,321	75,321	75,321	75,321	75,321	75,411	75,411	75,411	75,411	75,411	75,548	75,548
	計 (F)	844,251	832,572	818,455	923,179	932,436	923,131	907,969	888,402	882,231	864,053	808,874	770,887
補填財源不足額 (E)-(F)													
企 業 債 残 高 (H)		5,911,437	5,945,316	5,993,315	5,936,782	5,870,880	5,814,205	5,772,745	5,750,859	5,735,084	5,737,517	5,915,220	6,284,263
対料金収入比率 (H)/料金収入		368.0%	372.4%	377.4%	353.0%	347.0%	345.9%	345.4%	346.6%	347.9%	350.2%	371.7%	403.6%
単 年 度 資 金 収 支 (引当金増減を除く)		315	△ 147	△ 254	△ 424	421	369	△ 698	32	310	△ 309	△ 95	214

○他会計繰入金

収益的収支分	4,014	4,014	4,014	4,014	4,014	3,014	3,014	3,014	3,014	3,014	1,514	1,514
うち基準内繰入金	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514
うち基準外繰入金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
資本的収支分	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
うち基準内繰入金	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
うち基準外繰入金												
合 計	30,414	30,414	30,414	30,414	30,414	29,414	29,414	29,414	29,414	29,414	27,914	27,914

内部留保資金(引当金を除く) 200,428 200,281 200,027 199,603 200,024 200,393 199,695 199,727 200,037 199,728 199,895 200,321